

2. 事業の目的と概要	
(1) 事業概要	<p>当会、マゼイン木工組合、バゴアートグループが中心となり運営委員会を設立し、その委員会の管理のもと、バゴ木工技術センターの設備の改修および追加を行い、木工工房向けの技術講習を実施する。事業期間中の運営は、運営委員会のミャンマー人委員による意思決定を可能な限り促す体制で実施し、各委員および委員会のオーナーシップ・マインドの醸成と、運営能力の向上を図る。事業終了後は、事業期間中に作成した研修運用マニュアルおよび技術講習テキストなどを用いて、運営委員会による技術講習（乾燥技術、粉塵対策を含む）が実施できる体制を構築する。</p> <p>This project aims to ensure the sustainable operation of the woodcraft technical centre in Bago through modifying crafting machines and enhancing the management system of training programme. ACL will establish and empower the management committee and improve woodcraft technique of local artisans with developing training manuals and textbooks.</p>
(2) 事業の必要性 (背景)	<p>(ア) <u>事業実施国における一般的な開発ニーズ</u> ミャンマー連邦共和国では、2016年3月、国民民主連盟による民主政権が発足し、開発と経済成長が急速に進んでいる。一方で、中央と地方の格差は依然として存在し、地域開発支援が必要な状況である。</p> <p>(イ) <u>申請事業の内容（事業地、事業内容）の根拠</u></p> <p>1. <u>事業地</u> ミャンマーの古都であるバゴ市を中心とするバゴ地方域の人口は約486万人であり、ミャンマーの総人口の約1割を占める。バゴ市を含むバゴ郡区は、最大都市ヤンゴンから車で2時間程度の距離に位置するものの、縫製工場をのぞいては産業の進出が少ないため、安定した就業機会が乏しく、同郡区の経済的発展による地域住民の生計向上が必要とされている。</p> <p>2. <u>事業内容</u> バゴ郡区では、木工に適した良質な木材が入手しやすいため、木工産業が伝統的に多く存在し、木工生活雑貨品の生産者数は多い。木工品を含む生活雑貨品市場に目を向けると、9,800億円もの規模があると言われる欧州のフェアトレード市場に代表される海外市場では、消費者らの高い水準の要望に応えられる商品が求められるほか、ミャンマー国内でもヤンゴンなどの都市域や空港において、デザイン性が高く高品質な生活雑貨品を扱う店舗が増えている。当会が活動している事業対象地では、質にこだわらず買取価格の低い中国バイヤーによる買い付けが主流であった。しかし近年、その素材の良さと基礎的な加工技術が評価され、日本の和歌山や石川などの和食器雑貨業者からの引き合いや、ミャンマー国内や隣国タイの中・高級生活雑貨品店への納品を開始するなど、より適正な価格で販売できる取引先の割合を高めている工房もある。しかしながら、総じて見ると、事業対象地の木工従事者らの生産技術は依然として低く、こうした高い利益を得られる市場が要求する品質では生産できない場合が多いため、新規市場への参入が困難で、従事者らの収入は低い水準でとどまっている。従って、バゴ郡区の木工従事者の技術向上を図ることで、地場産業としての木工産業を振興することが、地域住民の収入を向上させるには重要な課題となっている。合わせ</p>

	<p>て、個々の工房は市場への直接関与は少なく、また、独自の宣伝活動を行っている者もないため、高付加価値製品の市場開拓を行える組織が必要な状況である。</p> <p>3. <u>先行事業からの課題</u></p> <p>バゴー郡区には、マゼイン木工組合が所有し、組合として請け負った木工製品を、OJT をしながら生産していた建物があった。2016 年度は、当会がこの建物を借り受けてバゴー木工技術センターとして開設し、事業対象地の木工工房を対象とした講習・研修会の実施を通じて、木工工房の工作技術向上による生産性向上とデザイン性の向上、乾燥技術の向上による品質向上をねらいとした事業を実施した。先行事業を実施したことにより、以下の点を把握することができた。</p> <p>(a) 高付加価値製品を事業地で開発・普及するためには、現地工房でも購入可能な価格帯の機械設備や個々の製作技術の習得だけでなく、付帯する技術（例えば、具体的なデザインなど）も合わせて提示することが必要である。</p> <p>(b) 当会が主導した日本人専門家による講習会は 248 人の参加を得ることが出来た。そのため、継続的な講習会実施が可能な体制を構築するべく、工房主などを含めた地域の工房全体を巻き込んだ研修運営を行うことが必要である。</p> <p>※詳細は別紙「2016 年度『ミャンマー・バゴー地域での木工地域産業育成事業』の成果—課題・問題点、及び対応策—」参照のこと。</p> <p>●「持続可能な開発目標 (SDGs)」との関連性</p> <p>本事業は、木工産業の育成を通じて、SDGs の目標およびターゲットのうち、職業訓練へのアクセスと適正な雇用促進、持続可能な産業振興を目的としており、具体的には、以下の目標およびターゲットに資するものである。</p> <p>目標 4 4.3、4.4、4.7 目標 8 8.2、8.5、8.6 目標 9 9.2、9.4</p> <p>●外務省の国別開発協力方針との関連性</p> <p>本事業は、我が国の対ミャンマー支援方針における 3 つの重点分野のうち、「国民生活向上のための支援」及び「経済・社会を支える人材の能力向上や制度の整備のための支援」に位置づけられる事業内容である。</p> <p>●「T I C A D V I における我が国取組」との関連性</p> <p>ミャンマー国での事業のため該当しない。</p>
(3) 上位目標	バゴー郡区における地場産業である木工産業を振興し、地域の開発と持続的発展を促進する。
(4) プロジェクト目標	「バゴー木工技術センター」の機械設備を更新し、マゼイン木工組合を中心とした運営委員会を組織化することで、木工工房向けの技術トレーニングが住民主導で継続的に実施できるようになる。
(5) 活動内容	<p>※詳細は別紙「2018 年度 N 連事業実施計画書」参照のこと。</p> <p>アウトプット 1: 技術センター運営委員会による研修実施体制を整備する</p> <p>バゴー木工技術センターを、地域の木工工房の共同体が主体的に運営できるよう、マゼイン木工組合の Managing Director らと協力し、地域の中心的な工房主の参加を促し、技術センター運営委員会を組織する。本年度の研修事業は、当会との共同事業として実施し、その過程において同共同体の運営能</p>

力の向上を図る。

活動：

- 技術センター運営委員会を設立する
- 委員会の年次事業計画書を策定する
- 委員会の運営体制表を策定する

アウトプット 2：技術センターを現地に即した設備・研修環境が整った施設へ改修する

バゴー木工技術センターを、地域の木工工房向けの技術研修施設になるよう改修する。昨年導入した機械設備を活用して、現地で普及している製作方法と親和性の高い、実践的かつ実用的な仕様に設備を改良する。その上で、研修施設として活用するために、市販の機械設備を追加するほか、運営事務所スペースを設置するため内装部分の改修を行う。

活動：

- 木工機械モデルの設計仕様書および配置図を作成する
- 現地実用モデルの機械設備（ろくろ、小型研磨機、ハンドサンダー、圧着台）を技術センターに設置する
- バンドソー（2台）を増設する
- テーブルソー（1台）を増設する

アウトプット 3：工房主向けスキルアップ研修を実施する

改良された技術センターの機械設備を用いて、既存木工工房の工房主およびワーカー向けに、主に経験値の高い工房主を講師とした技術向上研修を実施する。研修会の運営は、技術センターの運営委員会が主体となって実施し、当会は監督および指導役として参画する。

活動：以下の成果物を残しながら、研修を実施する

- 運用マニュアル（研修内容、集客方法、実施スケジュール）
- 研修パッケージ：講師契約書、集客用パンフレット、研修テキスト（A4見開き2ページ）、参加者リスト、研修ビデオ（DVD、VCD）
- 実施報告書（参加者アンケート集計）

研修の詳細は以下の通り

【目的】生産性を高めながら、海外市場の要求品質を満たす木工品製造ができるよう、講習と実習により製造技術の習得と向上を目指す。

【対象】木工工房の工房主またはマネージャークラス。基本的な木工技術はあるが、デザイン性の高い製品の製造にはやや技術力が不足する者。

【流れ】

- 研修1日目に、ミャンマー人講師による講習と実演を行う。内容は、機械の用途、操作、木型作成、製品製作とする。
- 上記を写真・動画に記録、教材作成に活用する。
- 2-5日目は実習期間とし、課題製品を規定の数（20程度を予定）生産する。当会の技術者がデザインを含む技術的補助を行う。
- 各日、生産された課題製品を検品し、品質査定による価格をつける。
- 研修最終日または後日、教材（テキスト、DVD）を配布し、復習を促す。
- 最終課題作の品質および生産性に応じ、認定証を発行する。

【テーマ・スケジュール（案）】

スキルアップ研修		
第一回	第二回	第三回

テーマ	ろくろ・サンダー製品	テーブルソー製品	バンドソー製品
回数	1	1	1
日数	5	5	5
定員	8	8	8

アウトプット 4：現地で利用可能な木材乾燥機を開発し、工房主向けに普及モデルを提示する

昨年、独自に開発した電熱式ボイル槽と太陽光乾燥機をベースに専門家の監修のもと、現地に適した乾燥設備を開発する。事業開始後まず日本人専門家を現地へ派遣して試作機を製作し、それを用いて乾燥状態の把握および、試行結果に基づく改良を行い、普及型モデルの仕様を確定させて同モデルを製作する。その上で、再度日本人専門家を派遣し、乾燥技術の説明とともに、木材乾燥機の実演講習を既存工房向けに実施する。専門家の現地業務スケジュールについては別添 7 を参照のこと。

活動：

- 専門家と協働で木材乾燥機の仕様設計書を作成する
- 木材乾燥機を試作する（日本人専門家派遣 1 回目）
- 木材乾燥機（試作機）の実証実験を行う
- 普及型設備モデルの乾燥機を製作し、技術センターに設置する
- 日本人専門家による講習（防塵対策講習も合同）
- ミャンマー人によるフォローアップ講習
- 講習の運用マニュアルを整備する

講習の詳細は以下の通り

【目的】木材乾燥機の普及モデルを提示し、木材乾燥の利点の説明と実演を行う。

【回数】日本人専門家による講習（1 日間、1 回）、ミャンマー人技術者によるフォローアップ講習（1 日間、1 回）。ただし、防塵対策講習と合同。

【対象】地域の木工従事者 25 名

アウトプット 5：防塵対策研修を実施する

地元の木工工房では、木屑が飛散する中で木工従事者が作業をしている状況のため、労働衛生環境の改善モデルを提示することを目的に、木屑の排気装置を技術センターに設置する。合わせて、日本人専門家を派遣し、現地の工房がすぐに導入できて、効果的な防塵対策について講習を行う。専門家の現地業務スケジュールについては別添 7 を参照のこと。

活動：

- 木屑の排気装置を技術センターに設置する
- 日本人専門家による研修（木材乾燥研修も合同）
- ミャンマー人によるフォローアップ講習
- 研修の運用マニュアルを整備する

講習の詳細は以下の通り

【目的】木工工作機への防塵対策を提示し、対策の重要性への認識を高める。

【回数】日本人専門家による講習（1 日間、1 回）、ミャンマー人技術者によるフォローアップ講習（1 日間、1 回）。ただし、木材乾燥講習と合同。

	<p>【対象】地域の木工従事者 25 名</p> <p>アウトプット 6：事業実施の中間成果物を取り纏める 翌年度より、運営委員会が主体となって個々の研修が開催できるよう、各研修プログラムを取りまとめ、研修実施のための管理手引きを作成する。 活動： ● 各種研修プログラムの管理手引き（各研修の実施における中間成果物を取りまとめたもの）を作成する</p> <p>アウトプット 7：技術センターの次年度実施計画を策定する 翌年度より、運営委員会が主体となって研修事業を運営できるよう、年間の研修スケジュール、講師などを決定し、翌年度の事業計画を策定する。 活動： ● 技術センター運営委員会の 2019 年度実施計画を策定する</p> <p>アウトプット 8：Asia Modern Crafts 社より取引情報の提供を受け効果測定を行う 事業評価を行うため、Asia Modern Crafts (AMC) 社より取引先情報を入力し、高品質な製品が生産できた工房を確認する。 活動： ● AMC 取引工房数比較表作成し、分析する</p> <p>直接裨益者 ● バゴー郡区の既存の木工従事者：600 人（120 工房）</p> <p>間接裨益者 ● バゴー地方域の都市部居住の製造業従事者：約 5.5 万人 （地域の産業振興による） 参照サイト URL： http://www.themimu.info/sites/themimu.info/files/documents/BaselineData_Census_Occupation_Industry_MIMU_Jan2016.xlsx</p>
<p>(6) 期待される成果と成果を測る指標</p>	<p>成果 1：バゴー木工技術センターで工房向けの技術講習が継続的に実施される体制が整う。 指標： 1. バゴー木工技術センターの改修が完了し、現地で普及している製作方法と親和性の高いものになる。 2. 乾燥技術講習を除く技術講習会の累計参加者が 50 名以上、かつ、参加者理解度が 80%を超える。 3. 各技術講習の運営マニュアル、講習テキストが完成する 4. 2019 年度の運営委員会の事業計画が策定される</p> <p>成果 2：木工工房の生産性が向上し、海外向けの高品質な製品を生産できる工房が増える。 1. 木材乾燥設備の普及モデルが完成する 2. 乾燥技術講習の累計参加者が 20 名以上、かつ、参加者理解度が 80%を超える。 3. 木材乾燥設備の普及モデルが 1 件以上の工房で利用される 4. Asia Modern Crafts 社の発注工房数が 10%以上増加する</p>
<p>(7) 持続発展性</p>	<p>事業終了後の研修プログラムの実施は、マゼイン木工組合から出向したスタッフが実働を担い、意思決定は運営委員会が行う。また、収益化がなされるまでは当会から運営的・人的な支援を行うとともに、日本を含む国際市場の</p>

	<p>要求品質製品をベースに新たな研修プログラムを逐次追加することで収益性の向上およびプログラムの充実を図る予定。運営委員会へは、当会が最低でも数年間はオブザーバーとして参加する計画で、必要に応じて、団体として最大限の支援体制を構築する。</p> <p>将来的には、同運営委員会が中心となって地域の木工品の販売および新規市場開拓を行えることを期待しており、その意味においても、当会として継続的な支援を実施する計画である。</p>
--	--